令和6年5月20日（月曜日）

厚生委員会

第3委員会室

出席委員

中西祥子、金内義和、阿野れい子、三輪敏之、
仁野央子、竹中隆一、萩原唯典、岡部敦吏、
牧野圭輔

開会

9時56分

健康福祉局

9時56分

報告事項説明

・令和6年度姫路市国民健康保険料率（案）について

質問

10時11分

（質問）

現在の本市国民健康保険料率は県が算定する標準保険料率と比べて低い水準にあるため、統一実施年度に急激な保険料上昇とならないよう、統一年度を見据えて、保険料の段階的な引き上げを行っているとのことだが、いつから引き上げを行っているのか。

（答弁）

平成30年度以前から継続して引き上げを行っているところである。また、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となって以降は、毎年同程度の引き上げを行っている。

（質問）

統一年度である令和12年度に一気に保険料率を引き上げるほうが、被保険者にとって都合がよいのではないのか。

（答弁）

保険料率が県下で完全統一になる時期は未定の状態が続いていたが、令和6年3月に、令和12年度に県内の保険料率を完全統一することが正式に決定した。そのため、本市においては、6年間で保険料率を標準保険料率に向けて引き上げていくことが必要となる。

国民健康保険の被保険者は所得の低い人が多く、6年後に一気に保険料率を上げた場合、単年で1、2万円の引き上げという形になり、負担がかなり重くなってしまうことから、本市では段階的に保険料率を引き上げていく選択を行っている。

（質問）

保険料率を段階的に引き上げていくのではなく、令

和12年度に一気に引き上げたほうが、同年度までに被保険者が支払う合計保険料は安くなるのではないのか。

（答弁）

最終年度である令和12年度に標準保険料率まで引き上げたらよいということであれば、委員の指摘のとおりである。しかしながら、県に納付する国民健康保険事業費納付金がかここ数年上昇していることから、それに合わせて多少なりとも保険料率を引き上げていく必要がある。

そのため、毎年度納付金を支払うために必要となる引上げ額と、保険料率が統一される令和12年度を見据えた引上げ分とを合わせて、保険料率を設定している。

（質問）

保険料率の算定に当たっては、財政安定化基金から繰入れを行い、保険料率の上昇を抑制することで、結果的に被保険者に配慮しているということなのか。

（答弁）

そのとおりである。

（質問）

様々な事情により、本市の保険料が毎年少しずつ上昇していくことは理解できるものの、一方で中核市や県内他市では1人当たり保険料が下がっているところもあるが、どのような原因が考えられるのか。

（答弁）

県下統一の標準保険料率が、当該市町の設定している現在の保険料率よりも低くなっている状況であれば、標準保険料率に合わせていくために、本市とは逆に保険料率を下げたということが考えられる。

（質問）

人口30万人強の中核市である沖縄県的那覇市は、令和3年度から令和4年度にかけて保険料がなぜ1万円以上も変更になっているのか。

（答弁）

兵庫県では保険料水準の統一年度が令和12年度に決定したが、統一年度をいつにするかは各都道府県で決定することであり、まだその時期が全く決定していない、あるいは標準保険料率が算定した数字どおりになるのか不明な都道府県もある。

沖縄県の状況は把握していないものの、そのような

事情があるのではないかと考えている。

健康福祉局終了

10時18分

閉会

10時18分